



市川レポート

トランプ米政権の4年間を振り返る～米国株はどう動いたか

- 2016年の米大統領選後は政策期待で、2017年は税制改革の推進で、米国株は大きく上昇。
- 2018年は米中貿易摩擦問題で株安、2019年は米中対立激化も、FRBの連続利下げで株高。
- 2020年はコロナ渦でハイテク中心に上昇、長期的な株価動向はやはり金融・財政政策がカギ。

2016年の米大統領選後は政策期待で、2017年は税制改革の推進で、米国株は大きく上昇

今回のレポートでは、トランプ米政権の4年間を振り返り、米国株はどのように動いたかを検証します。はじめに、前回の米大統領選挙後の反応を確認します。2016年11月8日の米大統領選において、トランプ氏の勝利が決定すると、同氏の大規模減税などの政策を好感して世界的に株価が上昇し、いわゆる「トランプ・ラリー」と呼ばれる現象が発生しました。米国でも年末にかけて主要3指数がそろって大きく上昇しました（図表1）。

2017年のトランプ米政権1年目も、米国株の堅調推移が続きました。トランプ氏はこの年、中間所得世帯を中心とする減税や、法人税率の引き下げを柱とする税制改革を推進し、ダウ工業株30種平均など主要3指数は年間で2ケタの上昇となりました。また、業種別では、情報技術の上昇率が36.9%と最も大きく、市場で「GAFAM」と呼ばれるアルファベット（グーグル持ち株会社）など5銘柄も大幅高となりました。

【図表1：トランプ米政権4年間における米国株の動き】

指数・セクター・銘柄	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	通年1	通年2	指数・セクター・銘柄	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	通年1	通年2
ダウ工業株30種平均	8.2	25.1	-5.6	22.3	-0.8	55.0	43.2	素材	5.7	21.4	-16.4	21.9	6.9	39.7	32.2
S&P500種株価指数	5.0	19.4	-6.2	28.9	6.6	61.5	53.8	不動産	1.9	7.2	-5.6	24.9	-7.7	18.8	16.6
ナスダック総合株価指数	4.2	28.2	-3.9	35.2	28.4	122.9	113.9	情報技術	1.5	36.9	-1.6	48.0	30.3	163.7	159.7
S&P500バリュー指数	7.8	12.6	-11.3	28.6	-11.2	23.0	14.0	電気通信サービス	13.5	-6.0	-16.4	30.9	9.1	27.4	12.2
S&P500グロース指数	2.3	25.4	-1.4	29.1	22.3	99.9	95.3	公益事業	-0.3	8.3	0.5	22.2	-1.2	31.0	31.4
一般消費財・サービス	4.0	21.2	-0.5	26.2	26.4	100.0	92.4	アルファベット	-1.2	32.9	-0.8	28.2	15.8	93.4	95.7
生活必需品	-1.2	10.5	-11.2	24.0	3.8	24.7	26.2	アップル	4.9	46.1	-6.8	86.2	60.1	325.7	305.8
エネルギー	8.6	-3.8	-20.5	7.6	-50.4	-55.6	-59.2	フェイスブック	-5.8	53.4	-25.7	56.6	30.4	119.0	132.6
金融	16.7	20.0	-14.7	29.2	-19.4	24.4	6.6	アマゾン・ドット・コム	-4.5	56.0	28.4	23.0	74.1	309.8	329.0
ヘルスケア	1.2	20.0	4.7	18.7	4.2	57.2	55.4	マイクロソフト	2.8	37.7	18.7	55.3	36.1	255.3	245.4
資本財・サービス	7.6	18.5	-15.0	26.8	-0.4	37.0	27.3								

(注) 数字は騰落率で単位は%。2016年は11月7日から12月30日。2017年は2016年12月30日から2017年12月29日。2018年は2017年12月29日から2018年12月31日。2019年は2018年12月31日から2019年12月31日。2020年は2019年12月31日から2020年10月20日。通年1は2016年11月7日から2020年10月20日。通年2は2016年12月30日から2020年10月20日。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。11業種はS&P500種株価指数の業種別指数による分類。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2018年は米中貿易摩擦問題で株安、2019年は米中対立激化も、FRBの連続利下げで株高

2018年の政権2年目において、トランプ氏は通商政策で対中強硬姿勢を鮮明にし、米中貿易摩擦問題が株式市場の懸念材料となりました。また、同年11月6日の米中間選挙では、民主党が下院の過半数議席を奪取する結果となりました。この年、米主要3指数はそろって下落し、業種別ではヘルスケアと公益事業を除く9業種が、また、GAFAMではアルファベット、アップル、フェイスブックが、それぞれマイナス圏に沈みました。

2019年の政権3年目において、トランプ氏は中国製品に対する制裁関税を段階的に導入し、米中貿易摩擦問題は一段と深刻化しました。こうしたなか、米連邦準備制度理事会（FRB）は、貿易問題を巡る不確実性を挙げ、7月、9月、10月と、連続利下げに踏み切りました。その結果、この年の米主要3指数はそろって2ケタの上昇となり、業種別では11業種全てが、また、GAFAMも5銘柄全てが、大幅高となりました。

2020年はコロナ渦でハイテク中心に上昇、長期的な株価動向はやはり金融・財政政策がカギに

2020年の政権4年目は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、金融市場は世界的に大きく混乱しました。しかしながら、米国では大規模な経済対策と積極的な金融緩和により、株式市場はほぼ落ち着きを取り戻しています。ただ、コロナ禍による生活様式の変化で、非対面・非接触の機会が増えるなか、主要3指数ではハイテク株中心のナスダック総合株価指数、業種別では情報通信、そしてGAFAMの強さが突出しています。

トランプ米政権の4年間で米国株は大きく上昇しましたが、その原動力となったのは、当初はトランプ減税であり、その後の米中貿易摩擦という悪材料は、FRBの連続利下げで緩和されました。また、コロナ・ショックは積極的な金融・財政政策を呼び、結果的にハイテク株の急騰につながりました。来月の大統領選挙で、トランプ氏、バイデン氏、どちらが勝利しても、長期的な株価の方向性は、やはり金融・財政政策がカギを握ると思われます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会